

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名：福岡県立スポーツ科学情報センター
- 2 指定管理者名：アクション福岡プロジェクトチーム
- 3 指定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日
- 4 施設設置目的：県民の体育・スポーツの普及振興を図り、併せて健康増進と福祉の向上に資するため。
- 5 管理運営についての点検結果（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
 - （1）点検方法：事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - （2）点検結果：別添のとおり

①管理運営状況総括表

別添1(2)

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	○県の方針に沿った各種施策を展開する。 ○本県体育・スポーツ振興の中核施設としての施設の設置目的を踏まえた管理運営を行う。 ○国、県、関係団体と連携した事業展開を行う。 ○公共性を担保し、利用者の利便性を高める運営を行う。 ○様々な立場・目的を持った全ての利用者に対応できる環境や機会が提供できるよう利用者の視点に立った管理運営を行う。	・年間を通じて計画的に全国・九州・県内全域の各種スポーツ大会やイベント等を実施するとともに、一般県民のスポーツ活動や学校体育の充実に関する研修会等への施設提供を積極的に行うことにより、適切な管理運営を行った。 ・スポーツ指導者の養成、資質の向上を図るための研修会の実施及び体育・スポーツに関する情報提供を積極的に行った。 ・県が実施する選手強化推進事業に、施設提供や国スポ参加競技の戦術分析等により積極的に支援した。また、ジュニアアスリートの発掘・育成を行うタレント発掘事業等を実施するなど、県の実施する選手強化を支援した。なお、パリオリンピックには、タレント発掘事業の修了生8名が出場し、前回大会の東京オリンピック出場者3名を上回った。その他にも国際大会出場者や全日本大会優勝者が出ており、取組の成果が現れている。 ・総合型地域スポーツクラブの活性化事業等により、地域スポーツの充実・発展を支援した。 ・サービスの質の向上や施設運営の参考とするため、関係機関等と意見交換を実施し、利用者からの意見をもとに防球ネットの設置や照明器具の改修・増設など、施設設備の充実を図った。
②施設利用及びサービス向上	○施設設置目的達成のために現有資源を有効活用するとともに、関係機関との連携を図りながらスポーツによる豊かな県民生活の実現を図る。 ○子ども達が多く競技・種目に触れることのできる機会を提供する。 ○利用者の立場に応じ、常に工夫、改善を行う。 ○施設利用について、関係団体や関係組織、周辺市町村や企業と連携の上、意見交換を実施し、サービスの改善と利用促進に取り組む。 ○アンケート等を実施することにより、利用者ニーズの把握やサービス向上について充実改善を行う。	・令和6年度利用者数570,657人 （対前年度比154.9%、令和5年度利用者数368,407人） （対令和元年度比155.8%、令和元年度利用者数366,253人） ・10月にアクションフェアを開催し、ENEOSサンフラワーズによるバスケットボール教室やニュースポーツ・パラスポーツ体験会、タレント発掘事業体力測定会、トレーニング室無料開放等を行い、県民の体育・スポーツの普及振興を図った。また、新たな取組として、協賛企業のブースを設け、企業の協力を得ることで、より多くの方にイベントに参加していただくことができた。 （令和6年度参加者：延べ2,141人、令和5年度参加者：延べ1,109人） ・パリオリンピック・パラリンピックや令和6年度全国高等学校総合体育大会に関する展示等を行うことで、県民の体育・スポーツに対する興味・関心の向上を図った。 ・県スポーツ協会や各種目の競技団体、学校、行政機関等との連携を積極的に行い、県内大会を中心に施設利用を促進した。 ・トレーニング室利用者に対して専門的な観点から、利用に関する情報提供や相談を実施した。また、新たな利用者の開拓を目的として招待会を実施するなど、広報活動を充実させたことに伴い、トレーニング室の利用者が増加した。（令和6年度94,856人、令和5年度75,699人） ・県民のニーズに応じたスポーツ教室（ピラティス、ジュニアダンス等32コース）を年間を通じて計画的に行うとともに、Instagram等を活用した積極的な広報や無料体験教室を実施することで、多くの県民へスポーツ活動の場を提供し教室参加者の増加を図ることができた。（令和6年度1,959人、令和5年度1,897人） ・市町村やスポーツ団体等へのニュースポーツ用具の貸出（30件）を行った。 ・近隣の市町村（須恵町、篠栗町、志免町）や企業の福利厚生団体等と利用協定（利用者に対する減免措置）を締結することにより、利用者の増加を図った。 ・休館日や開閉館時間において、学校の夏季休業中等は休まず開館するなど、利用者ニーズに応じた柔軟な対応を行い、利用者の利便性の向上を図った。また、利用者に対するモニタリングやアンケートを実施し、より県民のニーズに応えられるよう改善するなど、サービスの向上を図った。 ・休館日を活用し、定期的にサービス、マナー研修等の職員研修を行い、公共の体育・スポーツ施設の職員として利用者に適切に対応できるよう資質向上を図った。 ・ホームページ（ふくおかスポネット）やLINE、Instagram、YouTubeを通じて多くのスポーツ情報（館内情報、アクションスクール、イベント、医科学、指導者等の情報）を県民に発信した。（年間HPアクセス420,898件）

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
③経営（収支）改善	○県民のスポーツ実施に対するニーズに応える各種教室の実施や、県内のみならず、九州、全国大会等を積極的に開催することなどにより、利用料金収入の増に努める。 ○利用者への良質なサービス提供を維持しながら、節電、節水等、光熱水費の削減に努める。 ○嘱託、非常勤職員の活用により、人件費抑制を図る。	・利用料金収入：目標額46,000千円 実績額42,636千円（対前年度比104.9%、令和5年度40,653千円）（対令和元年度比102.2%、令和元年度41,712千円） ・事業収入：目標額15,300千円 実績額15,590千円（対前年度比102.2%、令和5年度15,247千円）（対令和元年度比109.5%、令和元年度14,241千円） ・指定管理料：165,825千円（対前年度比109.9%、令和5年度150,867千円） ・節減に努め効率的な施設運営を行っているが、気温上昇に伴い冷房使用期間が長くなったこと、また、原油価格高騰等の影響を受けたことから、光熱水費が増加した。（電気使用料 対前年度比122.7%、水道使用料 対前年度比115.8%） ・嘱託、非常勤職員の活用により、人件費抑制を図った。（県派遣職員：2名、臨時職員：2名、指導員（非常勤）：5名配置 非常勤等の割合77.8%） ・パナー広告の誘致に努めた。 ・休館日に職員全員で敷地内の草刈等の環境整備に取り組むなど、コスト削減に努めた。
④職員確保方策及び健全な財政基盤	○体育・スポーツの振興や利用者のニーズに十分に定める観点から、専門スタッフを配置する。 ○教育的配慮に基づいたスポーツ指導や事業実施のため、県からの正規派遣職員を配置する。	・利用者に対しトレーニングやスポーツ医事・健康体力相談等に関する指導助言を行うために、保健体育科教員免許所持者・体力テスト判定員だけではなく、専門機関との連携等により専門スタッフ（医師、看護師、健康運動指導士、管理栄養士等）を配置している。 ・県派遣職員：2名、指導員（非常勤）：5名配置
⑤施設管理上の個別事項	○利用者に対し、安全なスポーツ活動等の実施を適切に指導できる体制を整備するとともに、災害や事故発生時に適切に対応できる救急体制を整備する。 ○安全な施設管理を行うための体制を整備する。	・応急手当普及指導員によるAEDを用いた心肺蘇生法等救急法に関する講習を受講させるなど、安全に対する職員の資質向上を図るとともに、年間2回の避難訓練を実施するなど、災害や事故等発生時の適切な体制整備に努めた。 ・定期的な施設設備の安全点検や法定点検の確実な実施により、不備箇所の改善等を行うことで適切な安全管理に努めている。 ・損害保険に加入することにより、不測の事態に対応できる体制をとっている。

②点検結果

☐ A+（提案内容を上回った） ☒ A（提案内容をやや上回った） ☐ B（概ね提案内容どおり） ☐ C（提案内容をやや下回った） ☐ D（提案内容を下回った）	【総合コメント】 ・各施設の一般利用や全国高等学校総合体育大会（バスケットボール競技大会・ハンドボール競技大会）をはじめとした各種大会等の利用に供したことから、利用者数及び利用料金収入ともに前年度と比較し改善しており、コロナ禍前まで回復することができた。 ・Instagram等を活用した積極的な広報活動やスポーツイベント（アクションフェア）の開催等、新規利用者の獲得及び利用料金収入の増に努めている。 ・パリオリンピックにはタレント発掘事業の修了生8名が出場するとともに、フェンシング女子サーブル団体では2名の修了生が銅メダルを獲得するなど、20年間積み上げてきた本事業の成果が確実に現れている。 ・学校体育の充実、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興に関して、スポーツ科学情報センターに対するニーズや役割は年々増している中で、各競技団体等と連携して事業を実施したり、各種大会を積極的に誘致したりと、県民の様々なスポーツ活動に寄与している。 ・利用者に対するアンケートなどを実施し、ニーズに応じた改善を行うなど、常にサービス向上に努めている。
---	--